

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社免疫生物研究所
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業統括推進本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 清藤 勉
 (氏名) 中川 正人
 TEL 0274-22-2889
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	729	8.7	△181	—	△139	—	△158	—
26年3月期	670	—	△107	—	△99	—	△114	—

(注) 包括利益 27年3月期 △158百万円 (—%) 26年3月期 △112百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△24.20	—	△5.9	△4.4	△24.9
26年3月期	△17.99	—	△4.6	△3.2	△16.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,138	2,619	83.2	398.99
26年3月期	3,147	2,794	87.9	422.69

(参考) 自己資本 27年3月期 2,612百万円 26年3月期 2,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△108	21	163	1,232
26年3月期	12	△136	464	1,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	23.5	△35	—	△50	—	20	—	3.05

(注) 当社の業績予想は、「中期経営計画」をベースに作成しており、その達成(施策等)においては、年間を通して評価を行っております。そのため、業績予想は通期業績予想値のみを開示いたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,547,590 株	26年3月期	6,547,590 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,090 株	26年3月期	190 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,547,123 株	26年3月期	6,372,089 株

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	595	8.8	△71	—	△41	—	△110	—
26年3月期	547	△31.6	△113	—	△112	—	△126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△16.84	—
26年3月期	△19.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	3,163	83.8	2,658	83.8	—	—	404.93	
26年3月期	3,070	89.7	2,763	89.7	—	—	420.88	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,650百万円 26年3月期 2,755百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成27年5月29日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策が下支えとなり、企業業績や雇用情勢の改善が見られる等、企業の景況感や個人消費も回復基調となりました。しかしながら、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や円安によるエネルギー資源や輸入資材等の価格が上昇し、依然として景気の先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業が属する医薬品業界は、医療費抑制政策進展や新薬創出の承認審査の厳格化等によるジェネリック医薬品への代替促進等が進むものとみられております。そのような中、大手製薬企業においては、医薬品への研究開発において、さらなる選択と集中が進み有望な新規医薬品の開発力強化が期待されております。

このような状況の下、当社グループのセグメント別での業績は、次のとおりであります。

【診断・試薬事業】

当事業は、当社の有する抗体作製技術により生産される研究用試薬や体外診断用医薬品を国内外のアカデミアの研究者や医薬関連企業等へ販売を行っております。

当事業の業績は、国内の研究用試薬につきましては、タカラバイオ株式会社との独占販売契約を非独占販売契約に変更（平成26年12月19日付「タカラバイオ株式会社との販売契約の変更に関するお知らせ」を参照）し、収益性が向上しております。また、ユーザーの皆様と直接情報交換を行うことにより、販売機会が向上しております。また、海外につきましても海外担当部署の設置によりアルツハイマー病関連製品を始め、幅広い分野での製品が販売されました。

体外診断用医薬品につきましては、動物用体外診断用医薬品である牛海綿状脳症測定キットの販売を行っており安定した収益源となりました。

その結果、当セグメントの売上高は504,917千円（前年同期比3.0%減）、営業損失は26,594千円（前年同期は51,234千円の営業損失）となりました。

【遺伝子組換えカイコ事業】

当事業は、医薬品、体外診断用医薬品及び動物用医薬品等の原料であるタンパク質の作製方法において、従来の微生物や動物等でのタンパク質作製方法とは異なる遺伝子組換えカイコの繭から有用なタンパク質を産出する技術を有しております。その技術は、従来のタンパク質の作製方法に比べ、安全性や安定性、さらにコスト面や動物愛護の問題等で優位性を有しております。また、従来の方法では、作製困難な「フィブリノゲン」などの複雑なタンパク質も産出に成功しております。

当事業の業績につきましては、作製された有用なタンパク質を体外診断用医薬品及び動物医薬品原料として医薬品関連企業等への販売が増加しております。また、アステラス製薬株式会社と共同研究を実施している「ヒト型フィブリノゲン」を原料とする医薬品の開発は、平成25年12月24日締結の共同研究の結果を踏まえ、新たな共同研究を締結（平成27年3月31日付「アステラス製薬株式会社との新たな共同研究契約締結のお知らせ」を参照）し、契約一時金を受領いたしました。

さらに、同事業では、インフルエンザワクチンの共同開発を始め、医薬品関連企業等との研究開発を進めております。

その結果、当セグメントの売上高は、90,519千円（前年同期比238.6%増）、営業損失は44,881千円（前年同期は63,177千円の営業損失）となりました。

【検査事業】

当事業は、脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え、予防・診断支援やペットに対するコレステロールと中性脂肪の測定ができるサービスを提供しております。

当事業の業績につきましては、近年のペットブームの影響により、ペット向けのコレステロール及び中性脂肪の測定サービスが順調に伸びております。しかし、大型受注を見込んでいた新規脂質異常症治療薬開発プロジェクトが中止となり販売額が大幅に減少いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は、109,977千円（前年同期比11.0%減）、営業損失は38,807千円（前年同期は17,914千円の営業利益）となりました。

【化粧品関連事業】

当事業は、当社グループの遺伝子組換えカイコ事業において開発したネオシルク[®]-ヒト・コラーゲン（化粧品原料）及びネオシルク[®]-ヒト・コラーゲン配合化粧品を化粧品業界や消費者の皆様幅広く販売するため、連結完全子

会社の株式会社ネオシルク化粧品及び連結子会社の株式会社エムコスメティックスが事業を展開しております。しかしながら、当事業につきましても、連結子会社の株式会社エムコスメティックスとの関係が当社グループ全体の経営基盤の安定化につながらないと判断したため、平成27年3月31日付にて当社所有の同社全株式を第三者へ譲渡（平成27年3月27日付「連結子会社の異動（株式譲渡）および特別損失発生に関するお知らせ」を参照）致しました。

当事業の業績につきましては、株式会社エムコスメティックスの経営不振（平成26年12月19日付「当社子会社株式の減損処理に伴う特別損失計上に関するお知らせ」及び「業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」を参照）により売上高は伸び悩みました。また、連結完全子会社の株式会社ネオシルク化粧品においては、昨年7月より通信販売サイトを立ち上げ、ネオシルク[®]-ヒト・コラーゲン配合化粧品「フレヴァン」を直接消費者の皆様へお届けするため、広告宣伝及び販売促進活動を積極的に行っており、来期以降の販売増を目的とした広告宣伝費が増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は、25,213千円（前年同期比3,248.4%増）、営業損失は74,923千円（前年同期は13,818千円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは従来「遺伝子組換えカイコ事業」に含めていましたが、販売体制が整ったため当連結会計年度より新しいセグメントとしております。また、前連結会計年度との対比については、新しいセグメントに組み替えて比較しております。

これらの結果、売上高は729,030千円（前年同期比8.7%増）となりました。営業損益においては、共同研究先の経費負担による経費軽減や様々な経費圧縮を継続しておりましたが、各事業において研究開発や設備投資による償却負担増、化粧品関連事業の経費負担の増加により、営業損失181,517千円（前年同期は107,885千円の営業損失）となり、経常損益においては、外貨建資産の期末評価替えによる為替差益（営業外収益）計上等により経常損失139,084千円（前年同期は99,758千円の経常損失）となりました。当期純損益につきましては、株式会社エムコスメティックスの株式売却損（特別損失）を計上したこと等により、当期純損失158,480千円（前年同期は114,693千円の当期純損失）となりました。

② 次期の見通し

当社グループのセグメント別の次期の見通しは、次のとおりであります。

【診断・試薬事業】

国内の研究用試薬においては、検査事業との営業活動を共有化し、双方のマーケット市場の拡大を図ってまいります。また、直接ユーザーへ販売できる体制になったことにより、収益性が向上し売上高の増加が期待されます。海外の研究用試薬におきましては、平成27年4月20日付にて当社ホームページを全面リニューアルしたことにより、当社グループの強みであるアルツハイマー病、がん・炎症及び糖・脂質代謝関連疾患などに対する創薬研究に有用と考えられる製品情報を国内外ユーザーに直接発信できる仕組みを構築し、特に海外ユーザーの新規獲得を目指してまいります。

動物用体外診断用医薬品につきましては、次期においても安定した収益源として当事業の売上高に貢献してまいります。また、体外診断用医薬品においては、LPL（リポ蛋白リパーゼ）のラテックス自動化診断薬を製品化し、売上高の増加を目指して参ります。

以上より、当セグメントの売上は560,000千円を見込んでおります。

（参考）

LPLの診断薬は、既に脂質異常症の高TG血症患者を対象として他社から販売されておりますが、既存の製品は、ELISA法で測定をするため、その測定操作には技術的な習熟が必要となります。

当社が販売を開始する製品は、ラテックス凝集法による自動分析装置での測定が可能になることから、ELISA法に比べ少数の検体から多数の検体まで幅広く対応することが出来、測定操作も簡便になり検査センターや病院の検査部門などでも測定することが可能となります。

※現在進行している共同研究開発は、下記のとおりです。

- ・学校法人埼玉医科大学が所有する、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP (cochlino-protein)」に関する発明に対して、これを利用した体外診断用キット等を独占的に製造及び販売できる特許権等実施許諾契約を締結し、体外診断用医薬品に向けた製品開発を行っております。
- ・成人T細胞白血病の発症原因ウイルスであるHTLV-1に対する感染防御（中和）効果を有するネズミの抗体を医薬品としてヒトに適用するためのヒト化に成功し、新規治療薬シーズとして研究開発を進めております。

【遺伝子組換えカイコ事業】

同事業においては、遺伝子組換えカイコの繭から生産される有用なタンパク質による体外診断用医薬品や動物用医薬品の原料供給を目指して受託生産を行っておりますが、カイコ生産抗体の優位性が明らかとなり体外診断用医薬品の新製品開発が順調に進行しており、今後は、飛躍的な売上高の増加を見込んでおります。また、来期中には、GMP対応のパイロットプラント（前橋研究所）建設完了を目指し、アステラス製薬株式会社との共同研究を加速度的に進行させてまいります。さらに、同事業が開発した数種類の有用なタンパク質の収益化に向け医薬品関連企業等との連携先を模索してまいります。

※現在進行している共同研究開発は、下記のとおりです。

- ・アステラス製薬株式会社との遺伝子組換えカイコで生産したヒト型フィブリノゲンを原料とした医薬品の製品化へ向け、平成26年1月1日より開始した「有用タンパク質の性状に関する基礎検討及び医薬品に向けた製造方法の検討等」の共同研究は終了し、これらの結果を踏まえ、次のステップに進めるため、「ヒト型フィブリノゲンの大量生産に向けた製造方法の検討等、パイロットプラント（群馬県前橋市）による試験生産」の共同研究を平成27年3月31日より開始しております。

- ・有限会社生物資源研究所との、遺伝子組換えカイコによるインフルエンザワクチンの実用化を目指した共同開発は、着実に進行し、インフルエンザウイルスH1N1亜型のワクチン原料と成り得るタンパク質の生産に成功し、現在は、強毒性鳥インフルエンザウイルスH5N1亜型ワクチンの開発にも取り組んでおります。

以上より当セグメントの売上は110,000千円を見込んでおります。

【検査事業】

同事業においては、複数の大手製薬企業より新規治療薬研究・開発に付帯する、高速液体クロマトグラフィーを用いた独自分析技術によるリポタンパク質プロファイル分析業務を受託しておりますが、当社グループの診断・試薬事業との連携により新規取引先の拡大を図ってまいります。また、ペットに対するコレステロールと中性脂肪の測定サービスは、ペットブームの時流に乗り、更なる需要の拡大が見込まれております。さらに、新たに導入したガスクロマトグラフィーを用いて、これらの顧客群に対してLipid（＝脂質）というキーワードに関連した新たな付加価値を提案し、売上の拡大を目指してまいります。以上より当セグメントの売上は150,000千円を見込んでおります。

【化粧品関連事業】

同事業においては、株式会社エムコスメティックスが連結範囲から除外されたことにより、株式会社ネオシルク化粧品が中心となり、ネオシルク[®]-ヒト・コラーゲンの素晴らしさを消費者の皆様へ理解していただくために、直接消費者の皆様へネオシルク[®]-ヒト・コラーゲン配合化粧品の販売活動を展開してまいります。同社のネオシルク[®]-ヒト・コラーゲン配合化粧品「フレヴァンシリーズ」は、主に通信販売で直接消費者の皆様へ販売しておりますが、新聞・雑誌等への広告宣伝活動により着実に愛用者を獲得しており、今後も新シリーズの開発を進め、売上高の拡大を目指してまいります。以上より当セグメントの売上は80,000千円を見込んでおります。

これらの結果、次期の通期の連結業績につきましては、売上高900,000千円（前年同期比23.5%増）を見込んでおります。また、販売費および一般管理費につきましては、遺伝子組換えカイコ事業における前橋研究所の賃借料及び諸経費の発生や、各事業において積極的に研究開発費を投入することにより増加いたします。そのことにより、次期におきましては、営業損失35,000千円（前年同期は181,517千円の営業損失）、経常損失50,000千円（前年同期は139,084千円の経常損失）を見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券の売却（平成27年5月1日付「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」を参照）による特別利益を計上することにより3期ぶりに20,000千円（前年同期は158,480千円の当期純損失）の黒字を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して8.2%増の1,826,344千円となりました。増加した主な要因は、当第4四半期会計期間における売上が前第4四半期会計期間の売上より増加したこと等により受取手形及び売掛金の残高が70,794千円増加したこと、銀行からの新規借入等により現金及び預金が89,432千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して10.1%減の1,311,695千円となりました。

減少した主な要因は、投資有価証券の償還等により投資有価証券が91,856千円減少したこと、及び設備投資の抑制や減価償却等により有形固定資産が46,313千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して14.9%減の233,480千円となりました。減少した主な要因は、新規借入した長期借入金の1年内返済予定長期借入金が55,724千円増加したこと、返品調整引当金を計上したことにより38,738千円増加したこと等の増加要因の一方、短期借入金の返済による100,000千円の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して264.8%増の284,993千円となりました。増加した主な要因は、新規借入等により長期借入金が205,949千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度と比較して6.3%減の2,619,566千円となりました。減少した主な要因は、当期純損失の計上によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ96,423千円増加し、1,232,210千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は108,999千円（前年同期比121,161千円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純損失161,078千円を計上していること、売上債権の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は21,835千円（前年同期比158,738千円の増加）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出等比較的大きな支出があった一方、投資有価証券の償還による収入や子会社株式の売却による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は163,736千円（前年同期比300,803千円の減少）となりました。これは、新規の借入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	87.9	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	223.7	227.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注6) 当社は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、直近2連結会計年度分の指標のみ表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益及び自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、さらなる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

このような方針に基づき、当連結会計年度の剰余金の配当については、利益を計上することができなかったこと、及び内部留保の水準を勘案し、無配としております。また、次期の剰余金の配当についても、利益水準を勘案し、無配とする予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき中間配当制度を採用しておりますが、剰余金の配当については期末配当の年1回を基本的な方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動において、リスクとなる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループで想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 会社の事業戦略に関するリスク

・ 新規事業の立ち上げについて

当社グループは、企業価値の最大化を追求するため、基盤技術である抗体作製技術からなる従来の診断・試薬事業はもとより、遺伝子組換えカイコ事業及び検査事業を積極的に展開していく方針であります。遺伝子組換えカイコ事業を軌道に乗せるためには相応の事業開発のノウハウが必要であります。現状当社にはこのようなノウハウが十分存在するとは言えません。当該事業及び販売先の業界に精通した営業を推進できる人材の確保や他社との提携を含め、ノウハウの蓄積が重要になります。さらに、新設事業では研究開発費が先行することが想定されますので、本事業に係る事業化の遅れは業績を悪化させるおそれがあります。また、検査事業においては、基盤技術である高速液体クロマトグラフィーを用いたリポタンパク質プロファイリング技術によって開拓したR&Dに従事する顧客群に向けて「Lipid」(=脂質)をキーワードとした新たな分析サービスを積極的に展開し、取引単価の大幅な向上を目指す方針であります。新たなサービスを投入するためには、設備ならびに人材への先行投資が必要となるため、本事業に係る事業化の遅れは業績を悪化させるおそれがあります。

・ 基礎研究の強化に伴う収益構造及びキャッシュ・フローの変化について

当社グループは、診断・試薬事業及び遺伝子組換えカイコ事業の両事業を主軸としております。当該事業における基礎研究は、研究開発費の負担が大きく、研究開発の成否リスクが高いことに加えて、直ちに収益を生むものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

また、このような収益構造の変化に加え、新設事業が順調に立ち上がらない場合には、営業損失や営業キャッシュ・フローのマイナスが常態化するおそれもあります。さらに、研究開発テーマの大幅な変更により、従来の設備の改修や除却が必要となるおそれもあります。このような場合、固定資産にかかる減損や除却の実施により、固定資産の帳簿価額が大幅に切り下げられる可能性があります。

・ リポタンパク質プロファイリング技術への依存度について

当社グループの基盤技術は知的財産とノウハウによって守られたリポタンパク質プロファイリング技術であり、これが当社グループの最大の強みであります。しかしながら分析技術の発達によって、より進歩した技術が出現する可能性は否定できません。新たな技術が台頭した場合、当社グループのリポタンパク質プロファイリング技術を基盤とする競争優位性のほとんどが、短期間に失われるおそれがあります。

② 各事業に関するリスク

・ 研究用試薬市場の特性と収益の伸び悩みについて

研究用試薬の市場は、研究の多様化に対応する必要があるため、製品は多種類かつ一製品当たりの売上は限定的であるという特徴があります。さらに、近年は競合他社との販売競争が激化し、価格低下に拍車がかかってきており、急激な市場の拡大は考えにくい状況にあるものと思われます。

当社グループにおいては、新製品の開発が計画通りに進まなかったり、あるいは新製品の販売動向が期待通りに推移しなかったり、既存製品の製造販売が何らかの要因で縮小又は中止となった場合には、売上が伸び悩み、且つ利益率の低下が生じて、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

・ 医薬用関連に関するリスクとパイプラインの概況について

当社グループは、医薬用関連において、治療用医薬品及び診断用医薬品のシーズを探索し、その開発権や製造販売権等の権利を製薬企業に譲渡又は許諾する事業を行っております。すなわち、権利譲渡又は権利許諾の対価として契約金を、また、特許の使用料としてロイヤリティーを譲渡先又は許諾先の企業から受領するビジネスモデルであります。しかしながら、有望なシーズを想定どおりに探索できない場合、探索できたが譲渡又は許諾する企業が見つからない場合、当社グループが想定した契約金やロイヤリティーを確保できない場合、あるいは、譲渡先又は許諾先の企業において候補品の開発の遅滞又は中止となった場合には、マイルストーン契約金やロイヤリティーが計上できず、将来、当社グループの業績及び経営計画に大きな影響を与える可能性があります。なお、以下に主要なパイプラインの概況を記載しておりますが、その推進には常に上述のようなリスクが伴い、開発中のパイプラインの成否によって、将来当社グループの業績及び財政状態は大きな影響を受けることとなります。

イ 抗体医薬品シーズ探索

当社グループは、大学医学部との共同研究から、がん領域等における新たな抗体医薬品のシーズ開発を行っております。

某大学との共同研究では、ヒト成人T細胞白血病（ATL）の発症原因であるHTLV-1ウイルスに対して中和効果を有する抗体を見出しております。

ATLはHTLV-1ウイルスの感染が引き起こす血液のがんの一種で、主に母乳を通じた母子感染で起こり、九州・沖縄に多いとされてきました（全体の約46%）しかし、近年関東など大都市圏で増えていることが明らかになり、厚生労働省は20年ぶりに方針転換し、全妊婦の検査を実施するよう医療現場や自治体に対策を促し、平成22年の秋から妊婦健診の検査項目に加えられるようになりました。その治療には化学療法、造血幹細胞移植、及び分子標的医薬品などが用いられますが、その効果、副作用等において充分満足のいくものとはいえない状況です。本抗体を新規治療薬シーズとして研究開発してまいります。

ロ 診断・治療用医薬候補品抗ヒトアミロイドβ抗体

当社グループは、大学等との共同研究から、神経細胞に毒性を有するとされているアミロイドβの毒性コンフォマーに対する抗体を見出しております。さらに大学及び専門研究機関と共同でアルツハイマー型認知症の診断・治療における共同研究を進めてまいります。

・ 遺伝子組換えカイコ事業における環境の変化について

遺伝子組換えカイコ事業の元になっている養蚕技術に関しては、わが国における養蚕業の衰退と養蚕農家の高齢化が重なり、その承継が難しくなっています。さらに、そのような状況下でカイコの飼料も含めた養蚕にかかる物資などの供給体制が、将来にわたって安定的に継続されていくものかどうか不安が残ります。これらが途絶えた場合、事業の継続が困難になります。

③ 事業遂行上のリスク

・ 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社グループの事業を遂行していく中で、他者の知的財産権を使用することも多々あります。当社グループでは適法な手続のもとに他者の知的財産権を使用することとしておりますが、当社グループの認識外で他者の知的財産権を侵害している可能性もあります。当社グループでは、他者の知的財産権への抵触が判明した時点で遅滞なくライセンス契約を締結してきたため、今までに知的財産権の侵害を理由とする訴訟を提起されたことはありませんが、事業の拡大とともにこのようなリスクは増大するものと思われます。当社グループは、知的財産権に関する管理体制をより強化していく方針であります。訴訟が提起された場合、当社グループの事業戦略や業績に重大な影響を与える可能性があります。

・ 第三者等の侵入について

当社グループの研究所においては、実験動物及び遺伝子組換えカイコが飼育されております。当社グループは、十分なセキュリティ体制の下にこれらの管理を行っておりますが、第三者等の侵入・危害を完全に防ぐことができない場合には、無菌施設内の動物やカイコへの雑菌の感染等によって、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、第三者等によって誤解を与えるような風評を流布された場合には、当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。

・ 当社と同一商号を有する海外販売代理店について

当社と同一商号を有する会社が米国及びドイツに存在し、これらの会社は現在、当社の海外販売代理店となっております。しかしながら、当該各社と当社との資本関係及び役員の兼任関係は全くなく、当社が各社の経営について責任を負う必要はありませんが、商号が同一であるため、同一グループであると誤認される可能性があります。当社では、このような誤認が生じないようにホームページ上で注意を喚起しておりますが、各社の会社イメージが悪化した場合など、何らかの影響を当社が蒙る可能性がないとは言えません。

・ 為替レートの変動について

当社グループは、診断・試薬事業において、海外企業から研究用試薬等を輸入しているほか、海外販売代理店に対して研究用試薬等を輸出しております。現状、当社グループは、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・ 機密情報の流出について

当社グループの事業を遂行する上で、社外の研究者や研究機関との情報交換は有益であると考えており、今後も積極的に情報交換を行っていく方針であります。一方で、他社に機密情報を窃取された場合、企業にとって致命傷となりかねません。このため、当社グループでは、基幹システムやサーバーのセキュリティ強化に加え、情報を外部に開示する際の手続きを明確化して組織の末端まで周知徹底させておりますが、万が一機密情報が流出した場合には、多大な損害を被るおそれがあります。

・ 自然災害について

地震等大規模な災害が発生した場合には、設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

④ 組織に関するリスク

・ 小規模組織であることについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、役職員計65名（臨時従業員を除く。）の小規模な組織となっております。当社グループは、内部統制などの組織的対応の強化を図っておりますが、現状は小規模組織であり、人的資源に限りがあるため、個々の役職員の働きに依存している面もあり、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合又は役職員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。一方で、組織規模の急激な拡大は固定費の増加につながり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

・ 人材の確保と研究開発力の維持について

当社グループでは、事業の変化に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっており、内部での人材育成及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、適正な人材の確保、育成及び維持が計画どおりに進捗しなかった場合又は人材が社外に流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、研究開発での人材不足は、当社グループの生命線である研究開発力の低下につながるおそれがあります。また、会社規模の変動とともに組織が硬直化し、モラルハザードが発生した場合にも、研究開発力が低下するおそれがあります。研究開発力は当社グループの強みであるため、これが失われた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 規制に関するリスク

・ 法的規制について

イ 薬事法

当社グループが株式会社ニッピより委託製造する牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットは、薬事法の規制を受けております。本製品は、当社グループの主力製品の一つであり、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、大きな売上減少要因となる可能性があります。

ロ 遺伝子組換え生物等規制法

遺伝子組換え生物等の使用による生物多様性への悪影響を阻止する目的で、平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」(遺伝子組換え生物等規制法)が施行されました。当社グループが保有する藤岡研究所及び三笠研究所は当該法律が適用される施設であるため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、研究開発の遅延等によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

ハ 廃棄物処理法

当社グループが事業で使用する実験動物に由来する排出物などは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

ニ 毒劇物取締法

当社グループが事業で使用する研究用試薬は、「毒物及び劇物取締法」(毒劇物取締法)の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

・ 公的研究機関及び大学との関係について

当社グループは、公的研究機関や大学との連携を通じて、研究開発業務や事業基盤の強化を行っております。これまでにも、公的研究機関の職員や大学教員から技術指導を受け、あるいは公的研究機関や大学との共同研究を行うなどして事業を推進してまいりましたが、企業と公的研究機関等との関係は、法令や公的研究機関等の内部規程の影響を受ける可能性があります。また、公的研究機関や国立大学の法人化等によって、公的研究機関や大学の知的財産権に関する意識も変化しつつあります。したがって、当社グループの想定どおりに共同研究や権利の取得を行うことができない可能性があり、そのような場合には、当社の事業戦略や業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ その他のリスク

・ 株主還元政策について

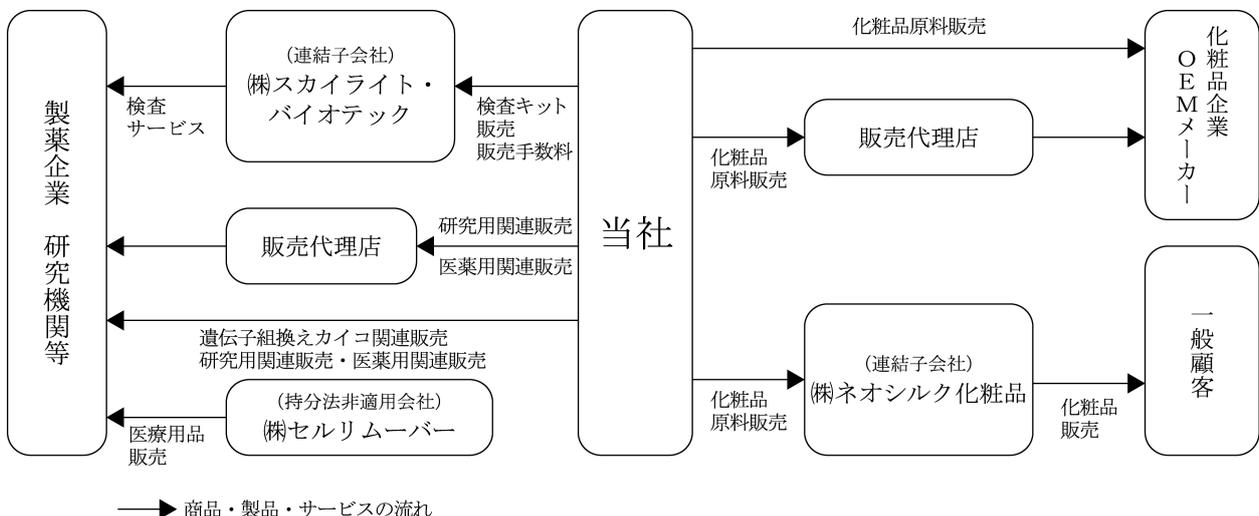
当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、自己資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定であります。研究開発型企業であるため、研究開発費負担の増大等によって、安定した配当可能利益を確保できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社免疫生物研究所(当社)及び連結子会社2社、非持分法適用会社1社で構成されております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生物の生命維持に不可欠である免疫機構「抗体」について研鑽することによって、人類が病気から安全に免れるような治療用医薬品や診断用医薬品の開発や生活習慣病領域での検査サービスができるよう、独自の研究開発や大学・研究機関などとの共同研究の成果を高付加価値製品やサービスに結びつけるべく、研究開発活動を行っております。また、当社グループの成長戦略の柱とするカイコ繭中に抗体をはじめとしたさまざまな安全性の高いタンパク質を発現させる技術を用いた、新しい生産系の確立に向けた研究開発活動を行っております。本技術では世界中で需要を有する感染症に対するワクチンの生産開発など、医療に直接貢献できる事業を目標にしております。

このように、世界で難病に苦しむ人々が、1日も早く病気を克服し、明るく豊かな暮らしを営めるよう社会に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、医薬品開発を目標とする創薬系バイオベンチャーであり、研究開発費が先行して発生いたしますが、当社グループの技術力から生産される独創的な製品の販売やサービスを国内外に提供し、安定的に黒字化を継続できる経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのセグメント別中長期経営戦略は、次のとおりであります。

・ 試薬・診断事業

研究用関連においては、海外担当部署を設置し海外戦略のもと、自社ブランドの抗体製品やキット製品の海外での販売ネットワークの拡大を目指してまいります。

医薬用関連については、現在、牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットを国内において販売しております。今後につきましては、自社で創製した抗体を研究用試薬に留めることなく、診断薬や医薬品としての有用性を検証し、有用性が高いシーズについては自社での診断薬開発に着手しております。開発を早期に実現するため優秀な人材を採用いたしました。また、グローバルパートナーとの連携を強化し、広く世界で使用される診断薬製品の上市を目指してまいります。

・ 遺伝子組換えカイコ事業

遺伝子組換えカイコ事業においては、カイコの繭中に目的タンパク質を効率よく大量生産できる技術を改善・改良し、診断薬、化粧品、さらに医薬品への実用化を目指してまいります。

当事業では、アステラス製薬株式会社との共同研究を平成27年3月期中に評価を終了し、医薬品用途としての契約を目指しており、早期の医薬品の実用化を推進するため、精通した人材を採用いたしました。

・ 検査事業

当事業の主な検査領域は、生活習慣病に特化しており、その技術は、今後も必要不可欠で同領域の需要は急激に増加するものと予想されます。当事業は、現在、株式会社スカイライト・バイオテックの秋田ラボにおいて検査業務を行っておりますが、人材の育成、設備の増強及び無駄の排除により検査数の増加を図っております。また、当事業は、診断・試薬事業における研究開発の推進及び開発製品の需要拡大を目的とした、臨床検査事業の設立も視野に入れた、設備の投資及び人材の育成を実施してまいります。

・ 化粧品関連事業

当事業は、遺伝子組換えカイコ事業により開発された化粧品原料「ネオシルク[®]-ヒト・コラーゲン」を使用した化粧品の製品開発、販売が主な事業となっております。製品開発におきましては、動物由来原料を一切使用しない「今までにない安心・安全を提供し、消費者の皆様が満足できる化粧品」をモットーに基礎化粧品をはじめ、消費者の皆様が要望される化粧品の開発を順次進めてまいります。販売におきましては、消費者の皆様へ直接お届けする通信販売により展開しております。また、今後につきましては、「ネオシルク[®]-ヒト・コラーゲン」の安全性を周知徹底し、化粧品業界に新風を吹き込み「すべての化粧品にネオシルク[®]-ヒト・コラーゲン」を実現していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 抗体の市場環境とその対応

治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。従って、これら医薬品の開発には、当社グループの人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行うことが可能かどうか注意深く検討してまいります。特に医薬品においては、遺伝子組換えカイコ技術を用いたワクチンタンパク質の生産及び治療用医薬品のシーズ開発に特化する方針であります。このように、当社グループは、医薬品開発への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

② パイプラインの拡充

当社グループは、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、優秀な人材を採用し、研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有する有用なシーズの発掘も積極的に行ってまいります。

③ 遺伝子組換えカイコ事業への取り組み

カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術は、現在の生産方法に比較して製造コストを低減させることが可能です。短期的には、研究用試薬・体外診断用医薬品にて使用する抗体をはじめとしたタンパク質の置換え利用や化粧品原料等への産業利用を推進し、具体的な生産受注を目指してまいります。長期的には、有限会社生物資源研究所とのカイコ繭による新しいインフルエンザワクチンの実用化に向けた共同研究及びアステラス製薬株式会社との有用タンパク質の医薬品への応用に向けた共同研究を積極的に進めており、医薬品原料の生産拠点及び付随設備への投資や優秀な人材の採用及び生産体制の構築準備を進めてまいります。

④ 新規事業への取り組み

当社グループは、遺伝子組換えカイコ事業により開発された新規化粧品原料「ネオシルク[®]ーヒト・コラーゲン」を広く化粧品業界へ浸透させるべく、通信販売のための株式会社ネオシルク化粧品を設立し、完全子会社化いたしました。当事業は、当社グループが今まで事業を行ってきた市場とは違う新しい分野での挑戦であり、当事業の目標達成のため、優秀な企業との連携や人材の確保を進めてまいります。

⑤ 人材の確保及び教育

当社グループは、企業価値の最大化を追求するため、各事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、研究開発の効率が高まるハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。

研究開発型企業である当社グループにおいては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって物事に対処する集団として組織を維持運営いたします。

⑥ 財務安定性の確保

当社グループは、研究開発型企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えておりますが、研究開発テーマにより多額の先行投資が見込まれる場合には、新株予約権の行使により資金を調達してまいります。当社グループは、引き続き、収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。現時点においては日本基準の適用を継続していく予定ですが、今後、外国人株主比率の推移等を勘案し、IFRSの任意適用の検討を行っていくことと考えております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,909	1,284,342
受取手形及び売掛金	178,148	248,943
商品及び製品	73,428	54,543
仕掛品	125,497	122,942
原材料及び貯蔵品	83,421	89,654
その他	32,302	25,917
流動資産合計	1,687,708	1,826,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,239,094	1,239,844
減価償却累計額	△732,482	△765,083
建物及び構築物(純額)	506,611	474,760
機械装置及び運搬具	118,362	118,362
減価償却累計額	△96,788	△100,770
機械装置及び運搬具(純額)	21,573	17,591
土地	362,687	362,687
その他	564,808	588,951
減価償却累計額	△473,760	△508,385
その他(純額)	91,047	80,566
有形固定資産合計	981,920	935,606
無形固定資産		
のれん	183,958	165,920
その他	35,664	26,013
無形固定資産合計	219,623	191,934
投資その他の資産		
投資有価証券	213,338	121,482
その他	44,504	62,672
投資その他の資産合計	257,842	184,154
固定資産合計	1,459,386	1,311,695
資産合計	3,147,094	3,138,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,065	4,898
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	46,644	102,368
未払法人税等	7,307	7,557
賞与引当金	12,160	13,002
返品調整引当金	—	38,738
その他	91,051	66,916
流動負債合計	274,228	233,480
固定負債		
長期借入金	77,271	283,220
退職給付に係る負債	857	1,773
固定負債合計	78,128	284,993
負債合計	352,357	518,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,099	1,846,099
資本剰余金	878,479	878,479
利益剰余金	50,393	△110,621
自己株式	△73	△1,942
株主資本合計	2,774,898	2,612,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,344	—
その他の包括利益累計額合計	△7,344	—
新株予約権	7,551	7,551
少数株主持分	19,630	—
純資産合計	2,794,736	2,619,566
負債純資産合計	3,147,094	3,138,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	670,428	729,030
売上原価	298,221	361,945
売上総利益	372,207	367,085
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,927	38,786
給料及び手当	76,659	89,149
賞与	3,851	4,160
賞与引当金繰入額	4,396	4,436
退職給付費用	2,269	2,948
法定福利費	14,908	17,721
旅費及び交通費	8,939	10,971
支払報酬	56,141	64,882
減価償却費	30,240	30,123
研究開発費	152,770	159,425
のれん償却額	7,631	11,531
その他	80,356	114,465
販売費及び一般管理費合計	480,092	548,602
営業損失(△)	△107,885	△181,517
営業外収益		
受取利息	4,007	4,037
為替差益	3,973	9,775
受取補償金	5,550	7,690
助成金収入	3,617	15,000
受取保険金	3,039	—
共同研究収入	—	5,262
その他	3,775	3,332
営業外収益合計	23,961	45,097
営業外費用		
支払利息	2,252	2,639
新株発行費	12,549	—
その他	1,032	24
営業外費用合計	15,835	2,664
経常損失(△)	△99,758	△139,084
特別損失		
投資有価証券売却損	12,011	—
子会社株式売却損	—	15,326
のれん償却額	—	6,506
その他	255	160
特別損失合計	12,266	21,993
税金等調整前当期純損失(△)	△112,025	△161,078
法人税、住民税及び事業税	5,540	4,831
法人税等合計	5,540	4,831
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△117,566	△165,909
少数株主損失(△)	△2,872	△7,429
当期純損失(△)	△114,693	△158,480

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△117,566	△165,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,906	7,344
その他の包括利益合計	4,906	7,344
包括利益	△112,659	△158,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△109,786	△151,136
少数株主に係る包括利益	△2,872	△7,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571,810	491,753	195,905	△16	2,259,453
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	274,289	274,289			548,578
株式交換による増加		112,436			112,436
剰余金の配当			△30,819		△30,819
当期純損失(△)			△114,693		△114,693
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	274,289	386,725	△145,512	△57	515,445
当期末残高	1,846,099	878,479	50,393	△73	2,774,898

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△12,250	△12,250	—	—	2,247,202
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					548,578
株式交換による増加					112,436
剰余金の配当					△30,819
当期純損失(△)					△114,693
連結範囲の変動					
自己株式の取得					△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,906	4,906	7,551	19,630	32,088
当期変動額合計	4,906	4,906	7,551	19,630	547,534
当期末残高	△7,344	△7,344	7,551	19,630	2,794,736

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,846,099	878,479	50,393	△73	2,774,898
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
株式交換による増加					
剰余金の配当					
当期純損失(△)			△158,480		△158,480
連結範囲の変動			△2,534		△2,534
自己株式の取得				△1,868	△1,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△161,014	△1,868	△162,883
当期末残高	1,846,099	878,479	△110,621	△1,942	2,612,015

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△7,344	△7,344	7,551	19,630	2,794,736
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
株式交換による増加					
剰余金の配当					
当期純損失(△)					△158,480
連結範囲の変動					△2,534
自己株式の取得					△1,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,344	7,344		△19,630	△12,286
当期変動額合計	7,344	7,344		△19,630	△175,170
当期末残高	—	—	7,551	—	2,619,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△112,025	△161,078
減価償却費	93,165	96,431
のれん償却額	7,631	18,037
受取利息及び受取配当金	△4,007	△4,037
支払利息	2,252	2,639
為替差損益(△は益)	△2,293	△12,251
新株発行費	12,549	—
売上債権の増減額(△は増加)	48,628	△78,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,778	△10,904
仕入債務の増減額(△は減少)	7,910	△11,708
投資有価証券売却損益(△は益)	12,011	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	15,326
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	38,738
その他	△14,993	418
小計	27,051	△107,097
利息及び配当金の受取額	3,689	4,661
利息の支払額	△2,349	△2,609
法人税等の支払額	△16,231	△3,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,161	△108,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△62,123	△62,132
定期預金等の払戻による収入	44,114	68,123
有形固定資産の取得による支出	△58,743	△56,779
無形固定資産の取得による支出	△2,076	△14,314
投資有価証券の取得による支出	△219,600	△100,800
投資有価証券の売却による収入	182,577	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	180,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123,919	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19,344
貸付金の回収による収入	3,996	3,366
その他	△1,128	△14,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,903	21,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△96,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△48,864	△138,327
新株予約権の発行による収入	7,402	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	537,567	—
配当金の支払額	△30,026	△67
その他	△1,539	△1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,540	163,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,293	12,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	342,091	88,823
現金及び現金同等物の期首残高	793,694	1,135,786
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	7,600
現金及び現金同等物の期末残高	1,135,786	1,232,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社スカイライト・バイオテック

株式会社ネオシルク化粧品

連結の範囲の変更

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ネオシルク化粧品は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、従来、連結子会社であった株式会社エムコスメティックスは、平成27年3月31日に保有株式全株を売却したため、連結の範囲から除外しており損益計算書のみ連結をしております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

関連会社

株式会社セルリムーバー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	3～18年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

当社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員数300人未満の小規模会社であるため簡便法を採用しております。

退職給付債務の計算方法は、退職金規程に基づく従業員個別の要支給額と中小企業退職金共済制度からの期末時点における支給額に不足がある場合にその差額を引当金を計上する方法をとっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、事業内容を基礎とした「診断・試薬事業」、「遺伝子組換えカイコ事業」、「検査事業」及び「化粧品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「診断・試薬事業」は、研究用試薬関連の製造・仕入及び販売を行うとともに、医薬用関連は、医薬品の研究開発及び体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売を行っております。「遺伝子組換えカイコ事業」は「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた関連製品の販売を行っております。「検査事業」は脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え、予防・診断支援などを行っております。また、「化粧品関連事業」は化粧品等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「遺伝子組換えカイコ事業」に含まれていた「化粧品関連事業」について、販売体制が整ったため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当連結会計期年度より、非連結子会社であった株式会社ネオシルク化粧品の重要性が増したため連結の範囲に含めたことにより、同社を「化粧品関連事業」セグメントに含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	520,415	25,734	123,526	753	670,428	—	670,428
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,000	—	—	1,000	△1,000	—
計	520,415	26,734	123,526	753	671,428	△1,000	670,428
セグメント利益又は損失 (△)	△51,234	△63,177	17,914	△13,818	△110,315	2,430	△107,885
セグメント資産	2,432,229	291,200	324,309	99,355	3,147,094	—	3,147,094
セグメント負債	270,711	36,950	30,586	14,109	352,357	—	352,357
その他の項目							
減価償却費	66,398	17,086	9,672	9	93,165	—	93,165
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	41,972	8,916	218,777	9,986	279,652	—	279,652

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額2,430千円には、セグメント間取引消去2,430千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	504,020	89,999	109,797	25,213	729,030	—	729,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	897	520	180	—	1,597	△1,597	—
計	504,917	90,519	109,977	25,213	730,628	△1,597	729,030
セグメント損失(△)	△26,594	△44,881	△38,807	△74,923	△185,207	3,690	△181,517
セグメント資産	2,250,965	522,491	306,115	58,467	3,138,040	—	3,138,040
セグメント負債	421,640	83,001	6,075	7,755	518,473	—	518,473
その他の項目							
減価償却費	55,265	20,278	20,714	173	96,431	—	96,431
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,812	2,978	18,397	1,546	40,735	—	40,735

(注)1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額3,690千円には、セグメント間取引消去3,690千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	520,415	25,734	123,526	753	670,428

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
575,597	57,173	29,215	8,442	670,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラバイオ㈱	360,024	診断・試薬事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	504,020	89,999	109,797	25,213	729,030

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
630,370	49,700	33,903	15,056	729,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラバイオ㈱	257,976	診断・試薬事業
㈱ニッピ	91,710	診断・試薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品事業	計
当期償却額	—	—	6,818	813	7,631
当期末残高	—	—	175,012	8,946	183,958

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品事業	計
当期償却額	—	—	9,091	8,946	18,037
当期末残高	—	—	165,920	—	165,920

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	422.69円	398.99円
1株当たり当期純損失金額(△)	△17.99円	△24.20円

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(千円)(△)	△114,693	△158,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)(△)	△114,693	△158,480
普通株式の期中平均株式数(株)	6,372,089	6,547,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 35,960個	新株予約権の数 35,960個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,631	1,228,376
受取手形	17,465	41,864
売掛金	129,193	190,390
商品及び製品	43,699	34,978
仕掛品	125,497	122,942
原材料及び貯蔵品	68,590	73,914
その他	17,862	84,408
流動資産合計	1,490,942	1,776,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	498,770	467,443
構築物	7,288	6,843
機械及び装置	21,560	17,583
工具、器具及び備品	57,986	46,530
土地	362,687	362,687
その他	12	8
有形固定資産合計	948,306	901,096
無形固定資産		
特許権	1,064	9,006
ソフトウェア	19,189	1,044
その他	1,035	3,696
無形固定資産合計	21,289	13,747
投資その他の資産		
投資有価証券	192,256	120,400
関係会社株式	376,925	290,925
長期前払費用	3,161	3,179
保険積立金	35,535	38,330
その他	2,516	18,516
投資その他の資産合計	610,394	471,352
固定資産合計	1,579,990	1,386,196
資産合計	3,070,932	3,163,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,329	4,898
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	46,644	102,368
未払金	47,634	32,146
未払法人税等	3,857	7,036
未払消費税等	—	16,568
前受金	547	—
預り金	3,566	4,057
賞与引当金	12,160	13,002
返品調整引当金	—	38,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他	10,792	832
流動負債合計	229,533	219,649
固定負債		
長期借入金	77,271	283,220
退職給付引当金	857	1,773
固定負債合計	78,128	284,993
負債合計	307,661	504,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,099	1,846,099
資本剰余金		
資本準備金	878,479	878,479
資本剰余金合計	878,479	878,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	38,557	△71,760
利益剰余金合計	38,557	△71,760
自己株式	△73	△1,942
株主資本合計	2,763,063	2,650,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,344	—
評価・換算差額等合計	△7,344	—
新株予約権	7,551	7,551
純資産合計	2,763,270	2,658,428
負債純資産合計	3,070,932	3,163,071

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	547,149	595,437
売上原価	248,932	287,880
売上総利益	298,216	307,557
販売費及び一般管理費	411,628	379,033
営業損失(△)	△113,411	△71,476
営業外収益		
受取利息	3,940	4,141
為替差益	3,621	9,096
保険解約返戻金	2,111	1,001
受取保険金	3,039	-
業務受託手数料	2,430	3,480
受取補償金	-	7,690
共同研究収入	-	5,262
その他	1,691	2,221
営業外収益合計	16,835	32,893
営業外費用		
支払利息	2,252	2,639
新株発行費	12,349	-
その他	1,020	24
営業外費用合計	15,622	2,664
経常損失(△)	△112,198	△41,247
特別損失		
投資有価証券売却損	12,011	-
子会社株式評価損	-	47,099
子会社株式売却損	-	18,260
その他	255	-
特別損失合計	12,266	65,360
税引前当期純損失(△)	△124,464	△106,607
法人税、住民税及び事業税	2,064	3,709
法人税等合計	2,064	3,709
当期純損失(△)	△126,528	△110,317

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,571,810	491,753	491,753	195,905	195,905
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	274,289	274,289	274,289		
株式交換による増加		112,436	112,436		
剰余金の配当				△30,819	△30,819
当期純損失(△)				△126,528	△126,528
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	274,289	386,725	386,725	△157,348	△157,348
当期末残高	1,846,099	878,479	878,479	38,557	38,557

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△16	2,259,453	△12,250	△12,250	—	2,247,202
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		548,578				548,578
株式交換による増加		112,436				112,436
剰余金の配当		△30,819				△30,819
当期純損失(△)		△126,528				△126,528
自己株式の取得	△57	△57				△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,906	4,906	7,551	12,458
当期変動額合計	△57	503,609	4,906	4,906	7,551	516,068
当期末残高	△73	2,763,063	△7,344	△7,344	7,551	2,763,270

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,846,099	878,479	878,479	38,557	38,557
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
株式交換による増加					
剰余金の配当					
当期純損失(△)				△110,317	△110,317
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△110,317	△110,317
当期末残高	1,846,099	878,479	878,479	△71,760	△71,760

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△73	2,763,063	△7,344	△7,344	7,551	2,763,270
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
株式交換による増加						—
剰余金の配当						—
当期純損失(△)		△110,317				△110,317
自己株式の取得	△1,868	△1,868				△1,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,344	7,344		7,344
当期変動額合計	△1,868	△112,186	7,344	7,344	—	△104,842
当期末残高	△1,942	2,650,876	—	—	7,551	2,658,428

7. その他

役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。